

半期報告書

(第46期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

住友三井オートサービス株式会社

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第46期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年12月12日

【中間会計期間】

第46期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

住友三井オートサービス株式会社

【英訳名】

Sumitomo Mitsui Auto Service Company, Limited

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 麻生 浩司

【本店の所在の場所】

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】

03(5358)6311(代表)

【事務連絡者氏名】

経理部長 中尾 哲志

【最寄りの連絡場所】

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】

03(5358)6311(代表)

【事務連絡者氏名】

経理部長 中尾 哲志

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (百万円)	195,030	205,769	221,257	392,974	414,481
経常利益 (百万円)	16,247	19,479	18,402	28,603	31,641
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	10,385	12,757	12,345	17,993	20,918
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	12,930	13,190	13,128	22,442	22,476
純資産額 (百万円)	140,964	149,208	162,277	151,437	159,849
総資産額 (百万円)	826,468	879,510	991,767	857,963	952,621
1株当たり純資産額 (円)	4,440.43	4,792.20	5,168.61	4,732.10	5,089.71
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	350.99	431.13	417.23	608.10	706.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.9	16.1	15.4	16.3	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,847	△4,691	△29,200	△5,009	△20,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△969	△2,069	△1,151	△2,234	△13,438
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,359	3,339	28,801	17,355	27,578
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	24,332	30,435	26,081	33,858	27,597
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	2,574 [318]	2,662 [361]	2,843 [428]	2,624 [326]	2,796 [406]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 臨時従業員数は、派遣社員等を対象としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日
売上高 (百万円)	136,896	139,306	141,563	271,567	276,372
経常利益 (百万円)	12,589	14,741	13,467	20,202	22,810
中間(当期)純利益 (百万円)	8,706	9,915	8,992	13,549	15,470
資本金 (百万円)	13,636	13,636	13,636	13,636	13,636
発行済株式総数 (株)	35,189,377	35,189,377	35,189,377	35,189,377	35,189,377
純資産額 (百万円)	106,708	112,396	116,793	111,664	117,977
総資産額 (百万円)	716,622	751,736	840,525	732,955	810,151
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	304.00	353.00
自己資本比率 (%)	14.9	15.0	13.9	15.2	14.6
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	1,693 [209]	1,689 [210]	1,748 [218]	1,674 [212]	1,679 [210]

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。
 2 臨時従業員数は、派遣社員等を対象としております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車リース事業	2,843(428)

- (注) 1 当社グループは、自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。
2 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員は、派遣社員等を対象としております。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車リース事業	1,748(218)

- (注) 1 当社は、自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。
2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員は、派遣社員等を対象としております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済について、第1四半期（2025年4～6月）の実質GDP成長率は、前期比年率2.2%増とプラス成長となりました。足元では日本銀行による2025年9月の全国企業短期経済観測調査において、大企業・非製造業の景況感は、人手不足や物価高が重しとなるものの、堅調なインバウンド需要や家計の所得環境の改善により、小幅改善する見通しとなりました。一方、先行きについては、製造業では引続きエネルギー安が素材業種の景況感を押し上げるもの、年末にかけて世界景気の減速が明確化するなか、輸出が多い加工業種を中心に景況感が弱含む見通しとなりました。

自動車業界においては、2025年度上期の新車販売台数（登録自動車及び軽自動車）は、前年同期比0.5%増の218万台と、前年同期実績を上回る結果となりました（一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会発表）。

国内自動車リース業界においては、2025年度上期のリース契約台数は前年同期比5.4%減の95万7千台、新車リースについては前年同期比7.5%減の36万6千台となりました（一般社団法人日本自動車リース協会連合会発表）。また、新車販売台数に占めるリース化率は16.8%と、過去最高を記録した前中間連結会計期間を1.5ポイント下回りました。

このような環境の下、当中間連結会計期間における当社グループの業容は、契約実行高が1,602億21百万円（前年同期比14.5%増）、営業資産残高は8,145億45百万円（前連結会計年度末比330億30百万円増）となりました。

損益面においては、新車契約の獲得増加や中古車市場の高止まりによりリース満了車の売却額が高水準で推移したことを受け、売上総利益は438億27百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益は180億53百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は184億2百万円（前年同期比5.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は123億45百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より15億15百万円減少し、260億81百万円となりました。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、292億円の支出（前中間連結会計期間は46億91百万円の支出）となりました。主な支出の要因は、賃貸資産の増加額619億27百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額188億80百万円、法人税等の支払額67億10百万円であり、主な収入の要因は、賃貸資産減価償却費484億39百万円、税金等調整前中間純利益186億2百万円であります。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億51百万円の支出（前中間連結会計期間は20億69百万円の支出）となりました。主な支出の要因は、社用資産の取得による支出14億90百万円であります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、288億1百万円の収入（前中間連結会計期間は33億39百万円の収入）となりました。主な収入の要因は、長期借入れによる収入852億1百万円であり、主な支出の要因は、長期借入金の返済による支出665億96百万円であります。

③ 営業取引の状況

a 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行実績は次のとおりであります。なお、当社グループは自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
自動車リース事業	160,221	114.5

b 営業資産残高

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における営業資産残高は次のとおりであります。なお、当社グループは自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

セグメントの名称	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	期末残高(百万円)	期末残高(百万円)
自動車リース事業	781,514	814,545

c 営業実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは自動車リース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

前中間連結会計期間

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
自動車リース事業	205,769	161,792	43,976	1,964	42,012

当中間連結会計期間

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
自動車リース事業	221,257	173,819	47,437	3,609	43,827

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」に記載しております。

② 事業活動

当社グループは目指す姿として「サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォーマー」を掲げ、2025年度には3つの大方針と12の重点戦略を設定した事業計画「SMAS Evolution 2025∞」を策定し、安定した事業収益基盤の拡充及び持続的な成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでおります。

自動車産業は、モビリティシフトが更に加速傾向にあり、従来型の自動車リースの枠を越えて、レンタル・シェアリング・公共交通機関等を組み合わせたモビリティマネジメントの提供が求められております。また、サステナビリティに係る企業活動の一環として、カーボンニュートラルへの対応ニーズも年々高まりを見せており、企業として取り組んでいくことが求められております。

当社グループはこのようなニーズに対応するため、「SMAS Evolution 2025∞」において、より利便性や質の高いモビリティ関連商品・サービスの提供や、お客さまが抱えるカーボンニュートラルの実現への課題解決に向けた活動を引き続き強力に推進しており、事業収益基盤の一つとして確立していきたいと考えております。

当中間連結会計期間における主な活動としては、「Mobility Passport」をはじめとするモビリティサービス商品や「メンテナンスリース」などの総合型提案を推進することで、新規契約数の増加に取り組んでおります。また、電気自動車（以下「EV」）の今後の需要を見据えて、「EV&カーボンニュートラル戦略推進部」が中心となり、お客さまの利用目的に応じたEV車種選定から、充電環境の整備、導入後のアフターサービス、エネルギー・マネジメント等の周辺サービスに至るまで、ワンストップで最適なEV導入プランを提案できるよう継続して注力しております。加えて、全国の自治体との提携にも力を入れております。

③ 財政状態の分析

a 資産の状況

当中間連結会計期間末の営業資産残高は前連結会計年度末比330億30百万円増の8,145億45百万円となり、総資産は前連結会計年度末比391億46百万円増の9,917億67百万円となりました。

b 資金調達の状況

ア 資金調達の方針

当社グループは資金調達基盤を強化していくことにより、事業の持続的成長に必要な資金量を安定的に確保するとともに、資金調達コストの圧縮を通じて収益力の向上を図ることを基本方針としております。多数の有力な金融機関と良好な取引関係を維持し継続的に借入を行っていくとともに、優良な格付を背景とした社債、コマーシャル・ペーパーの発行等により、調達手段の多様化を行っております。また、固定金利での長期資金調達を中心とする保守的な資金調達を行っており、更にALM (Asset Liability Management : 資産と負債の総合管理) の実施により、金利リスクや流動性リスク等の各種リスクを適切にコントロールしております。

イ 資金調達の状況

当中間連結会計期間末の有利子負債残高（リース債務を除く）は、前連結会計年度末比400億32百万円増の7,369億99百万円となりました。この内、1年内返済予定を含めた長期借入金残高は、前連結会計年度末比189億3百万円増の5,219億46百万円、短期借入金残高は同51億28百万円増の890億52百万円、コマーシャル・ペーパーによる調達残高は同60億円増の260億円、1年内償還予定を含めた社債残高は100億円増の1,000億円となりました。

ウ 格付の状況

当中間連結会計期間末において、当社は次のとおり格付機関から格付を取得しております。

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター(R&I)	A+	a-1

c 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の積み上げによる利益剰余金の増加の一方で、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比24億28百万円増の1,622億77百万円となりました。この結果、自己資本比率は15.4%となりました。

④ 経営成績等の分析

a 経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、新規の新車契約獲得が順調に推移していることにより契約実行高が前年同期比で増加していることに加え、中古車相場が高い水準で推移しており、リース満了時における車両売却額が前年度同様に高水準で安定したものとなりました。一方で、ベースアップによる人件費増加等の影響に伴い販売費及び一般管理費が増加し、売上高は2,212億57百万円（前年同期比7.5%増）、売上総利益は438億27百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は180億53百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益は184億2百万円（前年同期比5.5%減）となりました。結果、親会社株主に帰属する中間純利益は123億45百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

b キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、賃貸資産をはじめとする営業資産の購入資金であります。

当中間連結会計期間は、営業資産の新規購入が増加したことを主な要因として、営業活動によるキャッシュ・フローは292億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、システム投資による社用資産取得等により11億51百万円の支出となりました。

営業活動及び投資活動の支出に対応するため、借入などの資金調達を実施したことにより財務活動によるキャッシュ・フローは288億1百万円の収入となりました。

営業資産の購入等の資金需要に対応するため、長期借入金及び社債、並びに短期借入金及びコマーシャル・ペーパーにより、持続的成長に必要な資金量の安定的な確保に努めております。また、当社グループは、社債の発行登録を1,500億円、コマーシャル・ペーパーの発行枠を2,400億円設定しており、機動的に資金調達が出来る体制を構築しております。

加えて、当社グループでは流動性の確保のため取引金融機関等と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当中間連結会計期間末の契約総額は前連結会計年度末比20億円減の2,721億円となりました。当中間連結会計期間末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は2,189億50百万円であり、資金の流動性は十分に確保しております。

更に、資金調達の手段・タイミングを分散することによって流動性リスクの軽減を図っております。

なお、日常的な手元流動性については、営業関連収支やコマーシャル・ペーパーの借換えを含む財務関連収支の安全性確保に必要かつ十分な残高を維持する方針としております。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比15億15百万円減の260億81百万円となりました。

4 【重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
種類株式	5,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,189,377	35,189,377	非上場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (注) 1・2
計	35,189,377	35,189,377	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 講渡による当社株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	35,189,377	—	13,636	—	13,685

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	11,964,388	40.4
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	9,884,239	33.4
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,741,662	26.2
計	—	29,590,289	100.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,599,088株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,599,088	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,590,289	29,590,289	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	35,189,377	—	—
総株主の議決権	—	29,590,289	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 住友三井オート サービス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	5,599,088	—	5,599,088	15.9
計	—	5,599,088	—	5,599,088	15.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）及び中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	27,597	24,081
売掛金	4,093	4,461
割賦債権	13,857	14,151
リース債権及びリース投資資産	403,074	421,647
賃貸料等未収入金	18,896	19,067
有価証券	—	2,000
その他	40,411	45,476
貸倒引当金	△1,054	△1,055
流动資産合計	<u>506,875</u>	<u>529,829</u>
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	※1 364,582	※1 378,746
社用資産	※1 4,628	※1 4,436
有形固定資産合計	<u>369,211</u>	<u>383,183</u>
無形固定資産		
のれん	10,813	9,963
その他	9,107	8,722
無形固定資産合計	<u>19,921</u>	<u>18,686</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	13,543	14,252
その他	43,890	46,767
貸倒引当金	△820	△950
投資その他の資産合計	<u>56,613</u>	<u>60,069</u>
固定資産合計	<u>445,745</u>	<u>461,938</u>
資産合計	<u>952,621</u>	<u>991,767</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,647	45,478
短期借入金	83,923	89,052
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	115,313	129,416
コマーシャル・ペーパー	20,000	26,000
未払法人税等	6,684	5,935
賞与引当金	4,205	3,484
役員賞与引当金	130	84
その他	30,164	31,661
流動負債合計	329,069	351,113
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	387,730	392,530
役員退職慰労引当金	146	134
退職給付に係る負債	849	820
その他	4,977	4,891
固定負債合計	463,703	478,376
負債合計	792,772	829,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,636	13,636
資本剰余金	29,719	29,719
利益剰余金	123,982	125,882
自己株式	△22,099	△22,099
株主資本合計	145,239	147,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,803
為替換算調整勘定	2,491	2,709
退職給付に係る調整累計額	1,341	1,287
その他の包括利益累計額合計	5,366	5,800
非支配株主持分	9,243	9,337
純資産合計	159,849	162,277
負債純資産合計	952,621	991,767

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	205,769	221,257
売上原価	163,757	177,429
売上総利益	42,012	43,827
販売費及び一般管理費	※1 22,485	※1 25,774
営業利益	19,526	18,053
営業外収益		
受取利息	49	23
受取配当金	72	88
持分法による投資利益	279	408
その他	40	40
営業外収益合計	442	560
営業外費用		
支払利息	478	120
社債発行費	—	87
その他	10	2
営業外費用合計	489	210
経常利益	19,479	18,402
特別利益		
固定資産売却益	※2 4	※2 15
投資有価証券売却益	5	284
特別利益合計	9	299
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7	※3 98
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	164	—
特別損失合計	172	100
税金等調整前中間純利益	19,316	18,602
法人税、住民税及び事業税	6,451	5,943
法人税等調整額	△285	△143
法人税等合計	6,166	5,800
中間純利益	13,149	12,801
非支配株主に帰属する中間純利益	392	455
親会社株主に帰属する中間純利益	12,757	12,345

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	13,149	12,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	269
為替換算調整勘定	314	110
退職給付に係る調整額	△85	△52
その他の包括利益合計	40	326
中間包括利益	13,190	13,128
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,782	12,779
非支配株主に係る中間包括利益	407	348

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,636	31,729	112,059	△22,099	135,325
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,995		△8,995
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,757		12,757
連結子会社株式の追加取 得による変動		5			5
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△2,014			△2,014
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△2,009	3,761	—	1,752
当中間期末残高	13,636	29,719	115,821	△22,099	137,078

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,697	2,132	868	4,698	11,412	151,437
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,995
親会社株主に帰属する 中間純利益						12,757
連結子会社株式の追加取 得による変動						5
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						△2,014
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△188	297	△83	25	△4,007	△3,981
当中間期変動額合計	△188	297	△83	25	△4,007	△2,229
当中間期末残高	1,508	2,429	785	4,724	7,405	149,208

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,636	29,719	123,982	△22,099	145,239
当中間期変動額					
剩余金の配当			△10,445		△10,445
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,345		12,345
連結子会社株式の追加取 得による変動					
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,900	—	1,900
当中間期末残高	13,636	29,719	125,882	△22,099	147,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,534	2,491	1,341	5,366	9,243	159,849
当中間期変動額						
剩余金の配当						△10,445
親会社株主に帰属する 中間純利益						12,345
連結子会社株式の追加取 得による変動						
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	269	218	△53	433	93	527
当中間期変動額合計	269	218	△53	433	93	2,428
当中間期末残高	1,803	2,709	1,287	5,800	9,337	162,277

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,316	18,602
賃貸資産減価償却費	44,901	48,439
社用資産減価償却費	352	420
のれん償却額	917	961
無形固定資産償却費	1,190	1,090
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	△282
投資有価証券評価損益（△は益）	164	—
社債発行費	—	87
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△381	141
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△188	△104
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△27	△26
受取利息及び受取配当金	△121	△111
資金原価及び支払利息	2,443	3,730
固定資産除売却損益（△は益）	3	83
持分法による投資損益（△は益）	△279	△408
賃貸資産の増減額（△は増加）	△53,730	△61,927
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	△11,635	△18,880
売上債権の増減額（△は増加）	337	△631
仕入債務の増減額（△は減少）	△226	△3,134
その他	△2,081	△7,116
小計	948	△19,067
利息及び配当金の受取額	122	113
利息の支払額	△2,354	△3,536
法人税等の支払額	△3,407	△6,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,691	△29,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35	△7
投資有価証券の売却による収入	6	312
社用資産の取得による支出	△1,643	△1,490
社用資産の売却による収入	16	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△388	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△24	—
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,063	5,261
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△3,000	6,000
長期借入れによる収入	102,690	85,201
長期借入金の返済による支出	△84,816	△66,596
社債の発行による収入	—	19,912
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△178	△277
配当金の支払額	△8,995	△10,445
非支配株主からの払込みによる収入	26	—
非支配株主への配当金の支払額	△269	△254
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,339	28,801

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	34
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,422	△1,515
現金及び現金同等物の期首残高	33,858	27,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 30,435	※1 26,081

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

マツダオートリース株式会社

株式会社エース・オートリース

株式会社セディナオートリース

Sumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd.

Summit Auto Lease Australia Pty Limited

SMAS Auto Leasing India Private Limited

SMAサポート株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

MOBILOTS株式会社

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間連結決算日と異なる決算日は次のとおりであります。

7月末日 1社

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。

なお、当中間連結会計期間において、連結子会社のSumitomo Mitsui Auto Leasing & Service (Thailand) Co., Ltd. は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算日変更に伴い、当中間連結会計期間における会計期間は9ヶ月（2025年1月～2025年9月）となっており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。なお、この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。なお、将来のリース料債権の回収困難等に伴う賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

② 社用資産

a リース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

b その他有形固定資産

定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は3～15年であります。

③ 無形固定資産（のれんを除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生ごとに効果の発現する期間を見積り、その計上後20年以内の期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却を行うこととしております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び譲渡性預金からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
賃貸資産	445,812百万円	448,642百万円
社用資産	4,278百万円	3,494百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	274,100百万円	272,100百万円
借入実行残高	52,350百万円	53,150百万円
差引額	221,750百万円	218,950百万円

3 偶発債務

前連結会計年度(2025年3月31日)

インドの連結子会社 (SMAS Auto Leasing India Private Limited) はCarzonrent Private Limited (以下「COR」) から取得した事業に係る特定の税務係争事案の債務を事業譲渡契約に基づいて引き継いでおります。

同社が引き継いだ税務係争事案のうち、サービス税についてCORはインド間接税当局より222百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額391百万円) 及び、これに係る延滞税及び加算税支払の更正通知を受けております。同社及びCORは正当な根拠に欠く更正通知とし、CORはインド間接税租税審判所 (Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal (CESTAT)) に異議申立をしておりましたが、2017年1月に同審判所より、52百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額93百万円) 及び、これに係る延滞税及び加算税支払の決定が下されました。同社及びCORとしてはその決定を不服とし、CORは2017年3月に最高裁判所へ上訴しております。

また、同様な税務争点でCOR事業買収後に係る時期に対し、サービス税113百万インドルピー(当連結会計年度末レートでの円換算額199百万円) 支払の更正通知をインド間接税当局より受けましたが、同社はこれを不服とし、2021年3月にインド間接税租税審判所に対し、異議申立を実施しました。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

インドの連結子会社 (SMAS Auto Leasing India Private Limited) はCarzonrent Private Limited (以下「COR」) から取得した事業に係る特定の税務係争事案の債務を事業譲渡契約に基づいて引き継いでおります。

同社が引き継いだ税務係争事案のうち、サービス税についてCORはインド間接税当局より222百万インドルピー(当中間連結会計期間末レートでの円換算額376百万円) 及び、これに係る延滞税及び加算税支払の更正通知を受けております。同社及びCORは正当な根拠に欠く更正通知とし、CORはインド間接税租税審判所 (Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal (CESTAT)) に異議申立をしておりましたが、2017年1月に同審判所より、52百万インドルピー(当中間連結会計期間末レートでの円換算額89百万円) 及び、これに係る延滞税及び加算税支払の決定が下されました。同社及びCORとしてはその決定を不服とし、CORは2017年3月に最高裁判所へ上訴しております。

また、同様な税務争点でCOR事業買収後に係る時期に対し、サービス税113百万インドルピー(当中間連結会計期間末レートでの円換算額191百万円) 支払の更正通知をインド間接税当局より受けましたが、同社はこれを不服とし、2021年3月にインド間接税租税審判所に対し、異議申立を実施しました。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与及び賞与	6,818百万円	7,583百万円
賞与引当金繰入額	2,926百万円	3,484百万円
営繕費	2,648百万円	3,082百万円
退職給付費用	397百万円	455百万円
貸倒引当金繰入額	△186百万円	177百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
車両運搬具	4百万円	15百万円
器具備品	一百万円	0百万円
合計	4百万円	15百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
リース賃借資産	一百万円	89百万円
車両運搬具	1百万円	2百万円
建物附属設備	2百万円	一百万円
ソフトウエア	4百万円	6百万円
その他	0百万円	1百万円
合計	7百万円	98百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,189	—	—	35,189
合計	35,189	—	—	35,189
自己株式				
普通株式	5,599	—	—	5,599
合計	5,599	—	—	5,599

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,995	304	2024年3月31日	2024年6月28日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,189	—	—	35,189
合計	35,189	—	—	35,189
自己株式				
普通株式	5,599	—	—	5,599
合計	5,599	—	—	5,599

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,445	353	2025年3月31日	2025年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり
であります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	30,435百万円	24,081百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	一百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	30,435百万円	26,081百万円

(リース取引関係)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リース料債権部分	304,228百万円	314,641百万円
見積残存価額部分	28,881百万円	31,465百万円
受取利息相当額	△28,324百万円	△30,217百万円
リース投資資産	304,784百万円	315,889百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間（連結会計年度）末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	38,711	28,716	20,326	12,391	6,861	4,160	111,168
リース投資資産 (百万円)	82,386	70,267	56,437	40,652	27,375	27,109	304,228

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	40,551	30,524	21,989	13,566	7,297	6,396	120,327
リース投資資産 (百万円)	85,485	70,691	58,567	41,645	28,945	29,306	314,641

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度(2025年3月31日)

1年以内	1年超	合計
141,039百万円	204,251百万円	345,290百万円

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

1年以内	1年超	合計
145,902百万円	216,869百万円	362,771百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 割賦債権 ※1 貸倒引当金 ※2	13,857 △7 13,849	13,864	14
(2) リース債権及びリース投資資産 ※3 貸倒引当金 ※2	374,193 △536 373,656	374,602	945
(3) 投資有価証券	6,620	6,605	△15
資産計	394,127	395,072	944

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	90,000	88,573	△1,427
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	503,043	495,593	△7,449
負債計	593,043	584,166	△8,876

※1 割賦債権は、連結貸借対照表上は未実現利益を控除した額を記載しております。

※2 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額28,881百万円であります。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 割賦債権 ※1 貸倒引当金 ※2	14,151		
	△8		
	14,142	14,104	△38
(2) リース債権及びリース投資資産 ※3 貸倒引当金 ※2	390,182		
	△579		
	389,602	391,251	1,648
(3) 投資有価証券	6,931	6,932	1
資産計	410,677	412,289	1,611

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	100,000	98,558	△1,442
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	521,946	514,054	△7,891
負債計	621,946	612,612	△9,333

※1 割賦債権は、中間連結貸借対照表上は未実現利益を控除した額を記載しております。

※2 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 中間連結貸借対照表価額との差額は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額31,465百万円であります。

(注) 1 「現金及び預金」「売掛金」「賃貸料等未収入金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注) 2 市場価格のない株式等は、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	1,326	1,315
関係会社株式	5,595	6,003
その他	0	0
合計	6,922	7,320

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,390	—	—	4,390
資産計	4,390	—	—	4,390

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,757	—	—	4,757
資産計	4,757	—	—	4,757

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦債権	—	—	13,864	13,864
リース債権及びリース投資資産	—	—	374,602	374,602
投資有価証券				
その他有価証券				
信託受益権	—	—	2,214	2,214
資産計	—	—	390,681	390,681
社債(1年内償還予定の社債を含む)	—	88,573	—	88,573
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	495,593	—	495,593
負債計	—	584,166	—	584,166

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
割賦債権	—	—	14,104	14,104
リース債権及びリース投資資産	—	—	391,251	391,251
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
譲渡性預金	—	2,000	—	2,000
信託受益権	—	—	2,175	2,175
資産計	—	2,000	407,531	409,531
社債(1年内償還予定の社債を含む)	—	98,558	—	98,558
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	514,054	—	514,054
負債計	—	612,612	—	612,612

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。また、信託受益権の時価は、主として約定キャッシュ・フローを同様の新規契約を行った場合に想定される利率に信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

割賦債権、リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、商品分類に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを同様の新規契約を行った場合に想定される利率に信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。なお、時価には所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を含めておりません。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の時価は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは市場金利を短期間で反映し、かつ、当グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,806	1,347	2,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	584	833	△249
合計		4,390	2,180	2,210

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,304	1,535	2,769
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	452	623	△170
合計		4,757	2,158	2,598

(注) 預金と同様の性格を有することから、取得価額をもって中間連結貸借対照表価額とし、上記の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、次のとおりであります。

譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額 2,000百万円）

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)
前連結会計年度に行われたKD eソリューションズ株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。
なお、当中間連結会計期間における取得原価の配分の見直しによる重要な影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
一時点で移転される財又はサービス	42,063	43,716
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	30,182	32,628
顧客との契約から生じる収益	72,246	76,344
その他の収益（注）	133,523	144,912
外部顧客への売上高	205,769	221,257

(注) 「その他の収益」は、主にリース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの自動車リース事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は次のとおりであります。

(1) リース関連取引

リース取引はリース取引に関する会計基準に基づき会計処理を行っており、車両及びファイナンス費用を含んでおります。

なお、リース契約に車両メンテナンスサービスが含まれる場合、メンテナンスサービスは収益認識会計基準に基づき収益を認識しており、当該履行義務は一定期間にわたり充足されることから、契約書に定義した契約期間にわたり収益を計上しております。

(2) 貸貸資産の売却取引等

リース契約の満了及び中途解約に伴う貸貸資産の売却取引等は、一時点で履行義務が充足されることから、貸貸資産の処分日に収益を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車リース事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
286,884	62,135	349,019

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
197,331	23,925	221,257

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
312,636	70,547	383,183

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1 株当たり純資産額	5,089円71銭	5,168円61銭

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	431円13銭	417円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,757	12,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	12,757	12,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,590	29,590

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	20,697	18,514
売掛金	123	111
割賦債権	3,381	3,332
リース債権	71,933	77,143
リース投資資産	101,704	105,331
賃貸料等未収入金	10,686	9,764
有価証券	—	2,000
関係会社短期貸付金	244,381	253,230
その他	16,062	19,322
貸倒引当金	△298	△288
流动資産合計	<u>468,672</u>	<u>488,462</u>
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	261,027	271,200
その他	2,236	2,158
有形固定資産合計	<u>263,263</u>	<u>273,359</u>
無形固定資産		
無形固定資産	15,865	15,116
無形固定資産合計	<u>15,865</u>	<u>15,116</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	43,837	43,714
その他	19,015	20,375
貸倒引当金	△502	△502
投資その他の資産合計	<u>62,350</u>	<u>63,587</u>
固定資産合計	<u>341,478</u>	<u>352,063</u>
資産合計	<u>810,151</u>	<u>840,525</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	451	614
買掛金	33,480	31,379
短期借入金	59,500	66,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	101,000	115,475
コマーシャル・ペーパー	20,000	26,000
リース債務	396	307
未払法人税等	4,780	4,304
賞与引当金	3,318	2,846
役員賞与引当金	130	84
その他	16,325	17,498
流動負債合計	259,383	284,509
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	361,875	358,400
リース債務	765	654
役員退職慰労引当金	133	120
その他	17	46
固定負債合計	432,790	439,222
負債合計	692,174	723,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,636	13,636
資本剰余金		
資本準備金	13,685	13,685
その他資本剰余金	18,339	18,339
資本剰余金合計	32,025	32,025
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	22,550	22,550
繰越利益剰余金	70,149	68,696
利益剰余金合計	92,882	91,430
自己株式	△22,099	△22,099
株主資本合計	116,445	114,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,531	1,800
評価・換算差額等合計	1,531	1,800
純資産合計	117,977	116,793
負債純資産合計	810,151	840,525

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
リース売上高	※1 137,116	※1 139,058
その他の売上高	2,190	2,505
売上高合計	<u>139,306</u>	<u>141,563</u>
売上原価		
リース原価	※2 107,443	※2 109,185
その他の原価	1,231	1,314
資金原価	※3 664	※3 1,355
売上原価合計	<u>109,339</u>	<u>111,855</u>
売上総利益		
	29,966	29,708
販売費及び一般管理費		
	※4 16,100	※4 17,919
営業利益		
	13,866	11,788
営業外収益		
受取利息	742	1,207
受取配当金	572	1,240
その他	43	60
営業外収益合計	<u>1,358</u>	<u>2,509</u>
営業外費用		
支払利息	473	737
社債発行費	—	87
その他	9	6
営業外費用合計	<u>483</u>	<u>831</u>
経常利益		
	14,741	13,467
特別利益		
投資有価証券売却益	5	284
特別利益合計	<u>5</u>	<u>284</u>
特別損失		
固定資産除売却損	2	95
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	164	488
特別損失合計	<u>167</u>	<u>585</u>
税引前中間純利益		
	14,579	13,166
法人税、住民税及び事業税	4,481	4,042
法人税等調整額	183	131
法人税等合計	<u>4,664</u>	<u>4,174</u>
中間純利益		
	9,915	8,992

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,636	13,685	18,339	32,025
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	13,636	13,685	18,339	32,025

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金		
当期首残高	183	22,550	63,674	86,407	△22,099 109,970
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,995	△8,995	△8,995
中間純利益			9,915	9,915	9,915
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	920	920	— 920
当中間期末残高	183	22,550	64,594	87,327	△22,099 110,890

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計	
当期首残高	1,694	111,664	
当中間期変動額			
剰余金の配当		△8,995	
中間純利益		9,915	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△188	△188	
当中間期変動額合計	△188	732	
当中間期末残高	1,506	112,396	

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			資本剰余金合計
	資本準備金	その他資本剰余金		
当期首残高	13,636	13,685	18,339	32,025
当中間期変動額				
剩余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	13,636	13,685	18,339	32,025

利益準備金	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計					
	別途積立金	その他利益剰余金							
当期首残高	183	22,550	70,149	92,882	△22,099	116,445			
当中間期変動額									
剩余金の配当			△10,445	△10,445	△10,445				
中間純利益			8,992	8,992		8,992			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△1,452	△1,452	—	△1,452			
当中間期末残高	183	22,550	68,696	91,430	△22,099	114,993			

評価・換算差額等	純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,531	117,977
当中間期変動額		
剩余金の配当		△10,445
中間純利益		8,992
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	268	268
当中間期変動額合計	268	△1,184
当中間期末残高	1,800	116,793

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 貸貸資産

貸貸期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、将来のリース料債権の回収困難等に伴う貸貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

(2) リース賃借資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) その他有形固定資産

定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は3～15年であります。

(4) 無形固定資産（のれんを除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えるため、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員への賞与の支出に備えるため、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。

② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

割賦販売契約実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は繰延経理しております。

(3) 金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産に係る金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) のれんの会計処理

のれんは発生ごとに効果の発現する期間を見積り、その計上後20年以内の期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却を行うこととしております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、独立掲記しておりました「売上高」の「割賦売上高」及び「売上原価」の「割賦原価」は、重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「その他の売上高」及び「その他の原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「売上高」に表示していた「割賦売上高」1,230百万円、「その他の売上高」959百万円は、「その他の売上高」2,190百万円として、「売上原価」に表示していた「割賦原価」1,151百万円、「その他の原価」79百万円は、「その他の原価」1,231百万円として表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 リース・割賦契約等に基づく預り手形

金額が僅少のため記載を省略しております。

2 買付予約高

リース契約及び割賦契約の成約による購入資産の買付予約高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
買付予約高	38,017百万円	51,517百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	260,900百万円	258,900百万円
借入実行残高	45,500百万円	45,500百万円
差引額	215,400百万円	213,400百万円

4 偶発債務

関係会社向けの債務保証

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
Summit Auto Lease Australia Pty Limited	12,920百万円	15,956百万円
SMAS Auto Leasing India Private Limited	9,504百万円	10,275百万円

(中間損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、オペレーティング・リース料収入及びファイナンス・リース料収入については、メンテナンスサービス収益を含めております。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
オペレーティング・リース料収入	68,326百万円	70,186百万円
ファイナンス・リース料収入	37,541百万円	38,154百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	22,270百万円	20,771百万円
その他	8,977百万円	9,945百万円
合計	137,116百万円	139,058百万円

※2 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賃貸資産減価償却費及び処分原価	45,731百万円	45,167百万円
ファイナンス・リース原価	26,367百万円	26,471百万円
メンテナンス料	21,411百万円	23,269百万円
自動車諸税・保険料	12,136百万円	12,326百万円
その他	1,797百万円	1,950百万円
合計	107,443百万円	109,185百万円

※3 資金原価の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息等	664百万円	1,357百万円
受取利息	△0百万円	△1百万円
合計	664百万円	1,355百万円

※4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	210百万円	241百万円
無形固定資産	985百万円	913百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
子会社株式	33,880百万円	33,392百万円
関連会社株式	5,018百万円	5,018百万円
合計	38,899百万円	38,411百万円

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2025年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第45期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2025年7月2日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月6日 関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2025年10月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月12日

住友三井オートサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 成 島 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 智 美
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友三井オートサービス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友三井オートサービス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示について投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
 - ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
 - ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
 - ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月12日

住友三井オートサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 成 島 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 智 美
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友三井オートサービス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友三井オートサービス株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従つて、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



GREEN PRINTING JFPI

P-A10007

この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。

宝印刷株式会社印刷